

研究ノート

国立大学における入試教科・科目の変化 (昭和53年度～54年度)

研究部助手 池田輝政
(試験制度研究部門)

はじめに

入学試験における学力検査の教科・科目をどのような内容にするかで、受験者集団の動きが大きく左右されるといわれている。入試教科・科目の問題は、こうした指摘をまつまでもなく、大学入学試験の重要な部分を占めている。したがって、この入試教科・科目の動きそのものを丹念に記述してみると、入学試験制度のもとで生じつつある現実のある相が理解できるのではないかと考える。

こうした観点から現在進めているのが、共通第1次学力試験実施の直前と直後とにおける国公立各大学の入試教科・科目の動きを記述し分析する作業である。ここではその分析結果の一部を概述し、こうした作業の紹介を行うこととする。

分析単位としての募集単位

入試教科・科目に関するデータをどのような分析単位を使って整理するかが、記述・分析作業の一つの重要な問題となる。これは個別大学に関する入試資料や入試データが自由に入手あるいは利用できるかどうかと密接に係わっていることである。ここで扱う入試データは各大学の募集要項に全て掲載されている性質のものであるから、分析単位として募集単位というものを考えてみた。

募集単位とは、所与の教育組織に入学する学生を募集し、試験を行い、選考を経て最終的に入学を許可する際に使われる単位であると、定義しておく。この言葉を募集要項で明示している例として東北大学があるが、その他の大学はほとんどが募集定員や募集人員の明示という形しか取っていない。このため、募集単位の同定作業に少なからぬ困難が生じたが、基本的には先に述

べた定義に基づいて処理した。

分析対象と方法

紙数の都合上、対象は国公立大学の中の一部の専門分野に限らざるを得ないので、今回は国立大学における教員養成関係の募集単位のうち音楽・美術・体育関係の分野を除くものに限定することにした。方法は昭和53年度と54年度の一般入学方式における入試教科・科目の出題型の変化を募集単位数の多少によって記述するものである。その狙いは、共通第1次学力試験制度の導入前後における各大学の一般入学方式に関する動きを、学力検査の範囲を物語る入試教科・科目(54年度については第2次試験のみについて)の情

報によって要約しようとするところにある。

分析対象となった募集単位集団の特徴を以下に述べておくこととする。

募集単位の総数は昭和53年度が748、54年度が730となっている。これを所属大学及び募集定員総数でみると、53年度は国立47校からなり、募集定員は15,806人である。54年度は所属大学数47校に変わりがないけれども、募集定員は15,935人で129人の増加がみられた。

国立の教員養成機関は、一般に教育大学(東京学芸大学のみが例外)又は教育学部と称している。その教育組織は、大学により若干の相違はあるものの大体次のような構成を取り、一部の課程を置かない場合がみられる。

課 程	専 攻 ^(注)
小学校教員養成課程	国語・社会・数学・理科・音楽・美術・家庭・保健体育・技術・進路指導・教育学・教育心理学
中学校教員養成課程	国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家庭・英語
盲学校教員養成課程	
聾学校教員養成課程	
養護学校教員養成課程	
幼稚園教員養成課程	
特別教科教員養成課程	
養護教諭養成課程	

(注) 専攻の語の代りに、専攻学科、教科・コース、科、副専攻、専修、専修教科、選修などの呼称が、特に小学校課程で使用される。

以下において、課程というのは「教員養成課程」を意味し、他の専門分野

の学部と比較すると学科組織に相当する。専攻というのは課程を細分化した教育組織をいう。

表1は教育組織の編成タイプ別に募集単位をみたものである。1専攻、複数専攻、1課程、複数課程の4タイプからなり、両年度ともに1専攻タイプに属する募集単位がほぼ80%に近い。1課程タイプの占める比率も両年度間で違いがなく、19%となっている。教員養成分野の募集単位をみる限り、1専攻及び1課程を基本にするものが主として使われたタイプといえる。

表1 募集単位の編成

タイプ	昭和53年度	昭和54年度
1 専 攻	619 (80.2)	609 (80.2)
複数専攻	6 (0.8)	5 (0.7)
1 課 程	147 (19.0)	144 (19.0)
複数課程	0 (0.0)	1 (0.1)
計	772 (100.0)	759 (100.0)

主要な編成タイプの中で、1専攻タイプの募集単位は主として中学校課程(53年度が375, 54年度が372)及び小学校課程(53年度が124, 54年度が133)に所属している。また1課程タイプの募集単位の場合は、小学校課程(53年度が32, 54年度が30)、幼稚園課程(53年度が30, 54年度が30)、養護学校課程(53年度が57, 54年度が53。ただし、この課程を小学部と中学部に分けている大学については、各部を1課程とみな

して計算した)などに所属している。小学校課程の場合、1課程タイプで募集単位を定める傾向が大勢であるが、大学によっては前頁の表のような専攻ごとに1専攻タイプで定めていることは興味深い。

主要5教科の出題型の分析結果

国語・数学・外国語・社会・理科は主要5教科と呼ばれ、入試教科の主要要素となっている。53年度から54年度への各大学の動きをこれら5教科の出題型によって記述してみる。

出題型は、「出題する」いずれかの教科の組合せによって表現するが、いずれの教科も「出題しない」場合まで含めれば、抽象的に考える型の可能性は32通りとなる。なお、54年度には1次と2次の2度の学力試験が実施されたが、この年度は2次の試験教科のみに限定して集計した。

さて、53年度において実際に現われた5教科の出題型は表2のとおりに分類される。

出題型は募集単位数の多い順に上から並べてあるが、全部で4種類しか現われていない。その中で最も頻度の高いのが国語・数学・外国語・社会・理科の5教科全てが揃った5教科型であり、全体の97.6%を占めている。つまり、53年度の出題型は上記の5教科型

表2 5教科の出題型(昭53)

出題型	募集単位数%	凡 例
国数外社理	736 (97.6)	国…国語
国数外社	7 (0.9)	数…数学
国数外理	9 (1.2)	外…外国語
国数外	2 (0.3)	社…社会
計	754 (100.0)	理…理科

でほとんどを説明できることになる。

次に54年度の2次試験において実際に現われた出題型を表3に示す。

出題型の種類は53年度の4から54年度の20へと5倍増の変化をみた。この20種類の中で最も頻度が高いのは、国語・数学の組合せであり、全体の20.9%を占める。次に高いのは「出題しない」であり、これが135募集単位、全体の18.2%に達している。以下、国語・数学・外国語の3教科型が11.3%、国語の1教科型が9.7%、数学の1教科型が8.0%、数学・外国語の2教科型が6.7%の順に続いている。

53年度の5教科出題型のように圧倒的に高い頻度を示す出題型はない。しかしながら、国語・数学の2教科型と「出題しない」の2つは他の種類の出題型と比較すると相対的には突出しているとみることができる。

また、理科の要素が入った組合せは第7番目にやっと登場し、それは理科1教科型で全体の5.0%である。社会に至っては第10番目に組合せが現われ、

表3 5教科の出題型(昭54)

出題型	募集単位数%
国数	155 (20.9)
出題しない	135 (18.2)
国数外	84 (11.3)
国	72 (9.7)
数	59 (8.0)
数外	50 (6.7)
理	37 (5.0)
数理	32 (4.3)
国外	26 (3.5)
国数外社理	20 (2.7)
外	20 (2.7)
社	15 (2.0)
国数外理	12 (1.6)
国数理	8 (1.1)
数外理	6 (0.8)
外理	5 (0.7)
外社	2 (0.3)
国数外社	1 (0.1)
国社	1 (0.1)
社理	1 (0.1)
計	741 (100.0)

その際の出題型は国語・数学・外国語・社会・理科の5教科型である。その比率は全体の2.7%である。

全体的な傾向としては、2次試験では一方では教科の試験を課さない集団が新たに出現し、他方では国語・数学・外国語とりわけ国語・数学の教科を中心にした出題型を採用する集団が出現した、と要約することができる。

では入試教科の変化において中心的な要素として働いた国語と数学は、科

目に細分してそのレベルでの動きに焦点を当てた場合、どのような傾向をみせるのであろうか。まず、国語からみていこう。

表4は、53年度の科目レベルの出題について整理し、分類したものである。

現代国語・古典Ⅰ乙の2科目指定型が全体の71.6%を占めており、次が現代国語・古典Ⅰ甲の2科目指定で24.7%の比率である。現代国語の1科目指定や現代国語と古典Ⅰ乙のうちから1科目選択という出題型はユニークなケースとなっている。

表4 国語の出題型(昭53)

出題型 ^①	募集単位数(%)
現	12 (1.6)
現 古甲	183 (24.7)
現 古乙	531 (71.6)
〔①現 古乙〕	16 (2.2)
計	742 ^② (100.0)

凡 例

現……現代国語

古甲……古典Ⅰ甲

古乙……古典Ⅰ乙

(注)①指定方式、指定・選択方式、選択方式の3タイプを基準にしたが、〔①〕は1科目を選択させる選択方式を表わす。

②計の数には他教科と国語との組合せを出題型とした募集単位は含まない。

これら53年度の傾向に対して54年度ではどうであろうか。表5がその結果を示したものである。

表5をみると、「出題しない」が362で最も高いが、その次に高いのが現代

表5 国語の出題型(昭54)

出題型	募集単位数(%)
現	186 (28.3)
古甲	6 (0.9)
現 古甲	32 (4.9)
現 古乙	67 (10.2)
現 古乙又は出題しない	4 (0.6)
出題しない	362 (55.1)
計	657 (100.0)

国語1科目指定の186である。つまり53年度ではユニークな出題型であったのが、54年度ではむしろ支配的な出題型になっている。

こうした傾向は数学でもみることができるであろうか。表6は53年度の数学の出題型を示したものである。

表6 数学の出題型(昭53)

出題型	募集単位数(%)
I	191 (25.7)
I・II B	460 (61.9)
I・II B又はI・II B・III	4 (0.5)
I・II B・III	46 (6.2)
I〔①II A・II B〕	42 (5.7)
計	743 (100.0)

凡 例

I……数学Ⅰ

II A……数学ⅡA

II B……数学ⅡB

III……数学Ⅲ

表6の中で最も頻度が高いのは数学Ⅰ・II Bの2科目指定であり、460にのぼる。その次が数学Ⅰの1科目指定で191である。数学Ⅲを含む出題型は少数のケースとなっている。

54年度の出題型は表7に示した。

表7 数学の出題型(昭54)

出題型	募集単位数(%)
I	46 (7.2)
II B	164 (25.7)
III	1 (0.2)
I・II B	77 (12.1)
II B・III	18 (2.8)
I・II B・III	13 (2.0)
I・II B〔①II B・III〕	3 (0.5)
I・II B〔①II B・III〕又は出題しない	4 (0.6)
出題しない	311 (48.8)
計	637 (100.0)

「出題しない」の頻度が最も高い傾向は国語でみられた場合と同じである。次に高いのは数学Ⅱ B 1科目指定の164であり、第3番目に高い型は数学Ⅰ・II Bの2科目指定で77である。53年度にはユニークな存在であった出題型(数学Ⅲを要素として含む型)が、54年度に支配的な型になるという国語における「出題しない」・「現代国語」の場合と同様な傾向は、数学にはみることができない。国語における現代国語の役割と数学における数学Ⅲのそれとの間の相違が、ここに反映していると思われる。

おわりに

以上、教員養成の募集単位集団を例として、それらが独自に準備する入試教科・科目の出題型に関して、年度変化の代表的な特徴を紹介してきた。教科及び科目のレベルでの実態をこうした分析である程度有効に要約することができるが、こうした方向での分析はいまだ着手したばかりである。募集単位を分析単位にしたことは、まさに1つの試みであるが、実は募集単位そのものの分析も同時に行うことが、今後の分析をより有効にするため必要であると痛感する。

なお、本稿は、昭和57年度文部省特定研究経費による「教育制度における大学入学試験の位置づけに関する調査研究」(入研協第2プロジェクト、研究代表者：中島直忠大学入試センター教授)のうち、大学入試センターが分担課題として実施した国内調査の結果の一部である。